

2009年度経済学史学会大会報告

論題：経済学史研究に社会科学的な意義はあるだろうか
—「経済学組織」の分析例によるその評価—

報告者：神武庸四郎

I 課題の限定

かつて都留重人は日本の経済学者を「経済学学者」と揶揄したが、そのばあいの「経済学学」が当面の問題である(*)。なぜならば経済学史研究とはまさしく「経済学学」、つまり「経済学たちの歴史を対象とする社会科学」、そうした意味で「メタ経済学」にほかならないからである。

(*)もちろん都留重人はこの表現を批判的な、ネガティブな意味で使っている。内田義彦も「社会科学の視座」(『作品としての社会科学』所収)において都留の表現を同様の意味で用い、「社会科学学」といったその拡大された形を問題としている。内田はそこから彼独自の教養人＝読書人論を展開し、「読み」の深い能力を具えた読書の意味を展開している。それは、彼自身をその一員とする「読み」の達人のユートピア構築の試みであって、そこにもとめられている『作品としての社会科学』の担い手たちの世界である。しかし、彼のもとめる「読み」が可能な読者はきわめて限られた教養人に限られ、そこでは『作品』が骨董品の目利きのように解釈されるべきことが説かれているにすぎない。つまり、「普通の読者」、たとえば大学生が想定されるような「読者論」は彼の立論からはぬけている。

この報告は、経済学史研究の社会科学の意義を示す「例題」として、第二次大戦後の日本の大学(とくに国立大学)における経済学者のありかたを知識社会学的視点から仮説的に提示しようとする「メタ経済学」的な試みである。その意味で歴史実証的な側面では多くの欠陥を含むが、私の主なねらいは問題提起にある。(なお、以下の「例題」はもっぱら「価値自由」な立場から、自戒の意味をも強くこめて選択されたことを申し添えておく。)

II 基礎となる視点：経済学の知識社会学的観察

ポジティブな意味での「メタ経済学」は社会学者ルーマン(Niklas Luhmann)のいう「観察の観察」という視点に依拠する。経済学史研究に限定していえば、それは経済を観察する経済学者集団(社会システム)の観察を意味する。このメタ観察を実行する概念装置として二通りの社会システムの捉え方を準備しよう：

(1) 入力→オペレーター→出力という図式で機能する社会システム(以下「機能システム」と略称)

(2) 「自己産出」する時間軸にそって存続する社会システム(以下「存続システム」と略称)

これらの社会システムは生命体システムからのアナロジーである。すなわち、「機能システム」に対応するのは「動的平衡」システムであり、また「存続システム」に対応するのはオートポイエーシス・システムである。生物学的には前者は代謝(metabolism)のシステムを、後者は成長と老化(growth with aging)のシステムを表現している。周知のように、オートポイエーシスの概念はチリの生物学者マトゥラーナ(Maturana)とヴァレラ(Varela)によって提案され、ルーマンによってその社会システム論への適用が試みられた。→その直感的な説明はパワーポイントで当日おこなう。また、数学的な用語法(morphism や functor)によるオートポイエーシス・システムの形式的な説明も可能だが、ここではそれにはふれない。(→関心のある方はく主要参考文献>中の私の論文(9)を見てください)

III 仮説的なシステム変換図式

第二次大戦後の日本では大学の自治にもとづいて「学問の自由」を実現しようとする専門的な教養人たち(以下の第一世代)の立場(大学内デモクラシー)はたしかに一定の社会的役割を果たすことができた。しかし、日米安保体制や高度成長という社会経済的枠組みが定着するなかでこのデモクラシーの理念と運動は徐々に形骸化し、「大学の自治」や「教授会自治」という言葉が独り歩きをはじめ、そうした運動の担い手として新たに多数の集団的「研究者」群が現れた。彼らは戦後のベビーブーム(「団塊」)世代に属していた(報告者も同類)。同じ世代のもう一方のグループは米国の大学院に留学して PhD を取得し「専門人」としてのお墨付きを得て日本に「凱旋」してきた。これら両グループの「研究者」が教員となって大学「行政」の経験を積み大学組織

の運営に直接関与しうる立場にたった時期と国立大学の独立行政法人化が提案された時期(1990年代後半)とは重なっている。この「独法化」路線は官僚システムに主導された国立大学組織の官僚制化を推進した。こうした歴史的プロセスのなかで経済学者の世代類型と社会システムとしての経済学の研究・教育組織(以下では「経済学組織」と略称)の変遷とを図式的に整理すると、以下ようになる:

(1) 経済学者の世代類型:→その補足説明はパワーポイントで当日おこなう)。

① 第一世代:

第二次大戦をくぐりぬけた「専門的教養人」を指す。すなわち、幅広い教養(個人文化*)を土台として専門研究書と教科書・啓蒙書を執筆する、個人としての知識人がその典型である。

* ここでいう個人文化=教養はマシュー・アーノルド(Matthew Arnold)がカルチャーとよんでいるものを意味する。彼はカルチャーにアナーキーを対置しているが、この視点と関連させてアナーキズムについてすこしふれておく。その思想の前提となっているのはヨーロッパの個人主義である。日本のように個人主義の伝統のないところにアナーキズムは存立しにくく、たとえば大杉栄のような社会から浮き上がった孤立的個人(アウトサイダー)としての「自由人」がそれを担うほかはない。つまり、アナーキズムが一定の社会的基盤をもつようなところでは「教養」としてのカルチャーが伝統化されていなくてはならない。日本や中国、さらにはアジア圏のような集団主義(広い意味の全体主義)の土壌が定着している地域では、カルチャーの欠如と「集団的アナーキー(無秩序)」とが共生する。

② 第二世代:

中間形態(第一世代のタイプとつぎの第三世代のタイプとの混在)として特徴づけられる。

③ 第三世代:

米国帰りの「専門人」と「団塊」研究者群とがこの世代の主役である。いずれも教養がはなはだしく乏しいが、一部の者は「国際的」・「先端的」研究業績をあげている。こうした「専門人」は自己の知性(とりわけ教養)の乏しさを的確に「観察」できないにもかかわらず、みずからは知識人であると「信じている」点が特徴的である。そうした「専門人」の自己観察不能状況を私は「無知の無知」と名づけている(→主要参考文献>(7)参照)。

(2) 社会システムとしての「経済学組織」変遷の時期区分→一橋大学の事例について、パワーポイントで説明予定

① 第1期(敗戦～1960年代):

個人の「学問の自由」を名実ともに追求する第一世代の学者が経済学の研究と教育の担い手となった時期。すぐれた研究能力と高度の知性を具えた知識人(教養人)の運営する「機能システム」としての「経済学組織」が多様な展開を示した。学者たちの卓抜な個人研究とそれを踏まえた共同研究、および個性的教育を特色とする。

② 第2期(1960年代末～1980年代):

第二世代をおもな担い手として「機能システム」としての「経済学組織」はなんとか維持された。しかし同時に(とくに筑波大学を先駆とする国家的に管理された「国立大学」への動きを随伴して)「存続システム」としての大学が文部省(官僚制)のサブシステム化する傾向が顕在化してくる。他方、とくに60年代末～70年代には学生としての第三世代の集団主義的「自由」が学者個人の「学問の自由」を抑圧するにいたった。第三世代の学生たちは「大学闘争」とか「学内民主化」とかいったスローガンをかけ、結果的にはもっとも「弱者」である学者個人を攻撃対象あるいは選別対象(「民主的教員」と「反動的教員」)にしてなれば自己満足の「運動」を展開した(→その補足説明はパワーポイントで当日おこなう)。軍事力を頂点とする国家の暴力装置や巨大化した官僚システムにたいして彼らは手も足も出なかったのである。この世代の「活動家」やそれに類した「若手研究者」が専門的教養人としての個人的な能力について十分に吟味されることなく、「マル経」や歴史を「教える」「大学教官」に採用されたことは周知の事実であろう。当然ながら、彼らの一部の者は研究能力が著しく低いけれども、終身雇用・年功序列のもとで「民主的」権利(たとえば、教育する(!)自由)の実現には「組合」をつうじて「奮闘」してきたように見える。他方、同じ世代の「ノンポリ学生」の一部は英(米)会話能力を着々と高め、海外留学によって「経済学者」への「切符」を手に入れた。彼らはこの時期における専門研究集団を担い、丸山眞男が「国際的開国と国内的鎖国」と名づけた「タコツボ化」路線を定着させたが、さらにつぎの時期における大学の「経済学組織」の主流派となっていく(「タコツボ専門人」支配の成立)。

③ 第3期(1980年代末～):

第三世代を担い手とし、極端に専門化した領域での個人研究は存続するが、経済

学の教科書執筆や教育における個性は衰退し「機能システム」としての「経済学組織」がいわば「集団化」する傾向が顕著となる。また第三世代の一部は大学の「行政幹部」として機能し「経済学組織」が「存続システム」としての傾向を全面的に示した。その根底には上述の「民主的」「大学教官」と米国産「タコツボ専門人」との利害共同関係が成立していたことに注意する必要がある。ことに国立大学組織が文部科学省の下部機関（「部局化」をへて官僚制のサブシステムとしての「独立行政法人（国立大学法人）」）へと転化したこと（2004年）によりこの傾向は加速された。もちろん、こうした動向の背後では、商品化可能なテクノロジーを開発することに強い利害関心をもって「産官学協同」に期待をかける「財界」（日本の資本主義システム）が暗躍していることは言うまでもない。

IV むすび：経済学史研究の社会科学的役割をもとめて

以上の仮説的分析例は経済学史研究の意義と課題を明らかにするための例証にすぎない。その一般的な意義を展望するための今後の課題として、(1)経済学史と経済学者の社会行動とを分析するメタ理論（「メタ経済学」）の構築、(2)（自然科学との対比による）多様な経済「科学」の観察と批判、および(3)（経済学史学会の「自己観察」を含む）経済学関係諸学会の組織（システム）の分析、などが考えられよう。

とくに(1)の方面では、内田義彦と平田清明が先駆的な業績をあげている。内田は、断片的ではあるが、興味深い「メタ経済学」的な論点をいくつか提起している。また、平田は「市民社会」論に収斂する「メタ経済学」的な問題提起を試みている。

<主要参考文献>

- (1) Matthew Arnold, *Culture and Anarchy and other writings*, Cambridge U. P., 1993. (多田英次訳『教養と無秩序』, 岩波文庫, 1965年改版)
- (2) 内田義彦『作品としての社会科学』 岩波現代文庫, 1992年
- (3) 内田義彦「方法としての思想史」(『学問への散策』岩波書店, 1974年, 所収)
- (4) A. S. Eichner ed., *Why Economics is not yet a Science*, New York, 1983. (百々和監訳『なぜ経済学は科学ではないのか』, 日本経済評論社, 1986年)
- (5) 神武庸四郎『経済学の構造』未来社, 1996年
- (6) 神武庸四郎「経済システム論の基礎概念」(『一橋論叢』2005年4月号所収,

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/handle/10086/4/simple-search?query=kamitake&start=40>にてPDF化されたものを利用可能。)

- (7) 神武庸四郎『経済史入門』(有斐閣), 2006年, とくに「第8講」。
- (8) 神武庸四郎『『経済史入門』の意味するもの』(『書齋の窓』2007年4月号所収, 有斐閣ホームページに全文掲載)。
- (9) Y. Kamitake, 'Preliminary Concepts for Economic Systems Analysis', in *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol.49 No.2, Dec. 2008.
- (10) 佐和隆光『経済学とは何だろうか』岩波新書, 1982年
- (11) 都留重人「学問としての経済学」(『都留重人著作集』第1巻, 1975年, 所収)
- (12) 一橋大学学園史刊行委員会編『一橋大学学問史』, 1986年
- (13) 平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店, 1969年
- (14) 平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店, 1971年
- (15) H. R. Maturana & F. J. Varela, *Autopoiesis and Cognition*, 1980. (川本英夫訳『オートポイエーシス』, 国文社, 1991年)
- (16) Robert K. Merton, 'Paradigm for the Sociology of Knowledge', in *The Sociology of Science*, 1973.
- (17) 丸山眞男『日本の思想』岩波新書, 1961年
- (18) N. Luhmann, *Soziale Systeme*, 1984. (佐藤勉監訳『社会システム理論』上下2分冊, 恒星社厚生閣, 1993年)
- (19) N. Luhmann, *Die Wirtschaft der Gesellschaft*, 1988. (春日淳一訳『社会の経済』, 文眞堂, 1991年)